

掛布まち子議員の討論

議案第 23 号 令和 3 年度江南市一般会計予算に対し、日本共産党議員団を代表し反対の立場で討論を行います。

新年度予算では、放課後児童健全育成事業の対象学年を春、夏、冬休みなど長期休業中のみではありますが、すべての小学校で 5、6 年生まで拡大する予算や、放課後子ども教室を新たに布袋北小学校で開設する予算、古知野北校区の学童保育施設の拡充新設と放課後子ども教室の開設に必要な複合公共施設の整備費用が計上されるなど、長年の保護者の要求に応える前進がみられます。

また、英語指導助手や特別学級等支援員の増員、県費負担教職員に対し駐車料金の徴収を取りやめる予算計上がされたことも、評価したいと思います。

一方で、財政ひっ迫で打ちだれた事業スクラップの一環で、重度障害の方々の生活に深刻な影響が及び市障害者手当 3000 万円分の削減や低所得世帯のヘルパー利用料を半額に軽減する、市独自事業の段階的見直し、国民健康保険税の負担軽減のために市独自で繰り入れてきた法定外繰入金の 1000 万円削減など、江南市が大事に守ってきた福祉分野のサービスが容赦なくカットされました。

土地改良区が行う畑かん水路などの維持補修事業の補助も 200 万円カットされ、老朽化が進む農業用施設の先行きに不安が募ります。傷んだ道路の舗装工事までも一部先送りとなっています。

必要な予算がスクラップされただけでなく、市民サービスの拡充、いわゆるビルドの面がほとんど見られない、寂しい限りの新年度予算です。

一方で、布袋駅付近鉄道高架化整備事業は、約 10 億円も一挙に詰め込んだ予算計上で、高架工事一式 3 億 8 千万円や、駅東駅前広場に 1 億 1380 万円、旧布袋 2 号踏切の桁下防護工事は片側・単市で 1 億 2000 万円。道路改良工事に 9950 万円、側道復旧工事に 9700 万円など湯水のような使い方です。継続事業とはいえ、布袋駅東複合公共施設整備も含め約 23 億円もの巨額の予算を一部地区に集中的に注ぎ込む、地域的にも偏ったものになっており、障害者や介護、福祉関係の予算カットとの対比が際立っています。

コロナの封じ込めが見通せない中、長引く自粛要請の影響をうけて困難に直面している業者、市民への支援を最優先にし、延期できる事業は延期し、縮減できる部分は縮減していくのが、コロナ禍での予算編成のあるべき姿ではないでしょうか。

一方、新年度予算全体に目を向ければ、事業スクラップと起債を大幅に増やす方針への転換や国による税収減の補てん、コロナ臨時交付金の潤沢な交付により、コロナ対策に一般財源をほとんど投入しなかったこと、昨年度所得に基づく個人市民税の増収、新陳代謝による職員人件費の減少等で、財政調整基金の残高を一転して 10 億円も増加させる V 字回復を遂げる見通しです。

コロナ禍のもと、必要な市民サービスを削らず維持することは十分可能ではないでしょうか。

市民の間には、暮らしの要求が渦巻いています。もっと市民に優しい資源ごみの出し方への変更や、安心して免許が返納できるよう公共交通の充実、浸水被害の軽減、傷みがひどい道路・歩道の修繕など、住みよいまちづくりに必要な、身近な暮らしの予算をしっかりと盛り込むことが必要です。

近隣自治体では、新年度から学校給食費の補助や補聴器の購入補助に踏みだすところも出ています。江南市が取り残されることのないよう、身近な暮らしの予算の拡充を求めます。

市役所の組織再編で、国会で審議中のデジタル関連法案を先取りした、行政のデジタル化と行政改革を推進する行革推進課、公共施設統廃合を強力に推進する財政課を新たに作っていく方針になっています。

国の進める行政のデジタル化は、本来の利便性の向上にとどまらず、行政と民間企業に蓄積される膨大な個人情報を、マイナンバー制度で紐づけして市民を監視したり、民間企業のもうけと成長戦略のために個人情報を利活用できるようトップダウンで進める仕組みとなる危険性をもっています。自治体レベルでは、国・自治体の情報システムの集約共同化で、主要業務の標準化が推進され、自治体独自のサービスや個人情報保護が難しくなる危険があります。

また公共施設の統廃合は、地域住民との合意形成をしっかりと図りながら進めなければ、行政への不信感を高めや市街化調整区域など市周辺部の住民を取り残し、地域の衰退につながる恐れをもっています。

デジタル化も施設の統廃合も、国の方針に追随するのではなく市の独自性を発揮し、市民福祉を向上させる立場に立った十分な配慮と、人員配置では行革推進課、財政課の前にまず福祉事務所の方を増員するように求めて、議案第23号への反対討論とします。